

Q 新年度の町政をどう進めるのか

A 地方創生を活用した総合戦略を策定する



松浦常雄議員

問 今年度当初予算は130億円を超す大型予算だ。町政のおもな事業の執行状況は。

町長 これまで、「国見の未来をつくる5つの目標」を掲げ、大震災からの復旧・復興や元気活力事業などを実施した。特に住宅

除染、浄化センターの汚泥問題、風評被害の払拭に積極的に取り組んできた。また、元気活力事業各種イベントや東京くにみ会など新規事業も含めておおむね順調に進んでいる。今後予定している「フードフェスタ」などにも積極的に取り組んでいく。

問 新年度予算編成の考え方、重点的事項の概略を聞く。

町長 引き続き目標達成に向け事業を実施していく。特に、国の「地方創生」予算を活用する総合戦略の策定や役場新庁舎の落成に合わせた「町制施行60周年記念事業」、平成28年度中の開業に向けた「里まち文化ステーション(道の駅)整備事業」、「歴史まちづくり計画」への取り組み、「義経まつり」のイベントなど、まちづくりや交流人口の拡大に直結する各種事業を重点的に進めていく。

農家などの機械を活用して除雪できないか

問 平成26年2月豪雪の除雪について庁内でのような検証をおこなったのか。

建設課長 建設業協会と今年度の除雪範囲を見直した。しかし、2月の豪雪は現有する建設機械の状況では全路線を除雪することは不可能だ。幹線道路主体の除雪となることをご理解願いたい。

問 豪雪時、集落内の町道を除雪できないと救急車などが入れない。除雪業者ができない場合は農家の機械を活用して早急に除雪しては。

建設課長 今後、豪雪対策に向け国、県、

自主防災会、消防団などによる協議会の設置について、先進地を参考に検討を進める。

粗大ごみの回収方法の改善を

問 粗大ごみの回収は、事前連絡が原則だ。近隣市町のように事前連絡なしで曜日だけを決める方法に変更できないか。

不便である。月2回に増やせないか。

住民生活課長 ほかの市町も月1回

だ。本町は古紙類のほか、ビン類やアルミ缶なども回収している。今後も現行の回収体制を維持し、子供会などによる資源回収を積極的に実施して、ごみの減量化を進めていく。

住民生活課長

事前連絡なしの近隣市町では、粗大ごみ以外のタイヤなどのごみも出されて非常に困っていると聞く。現在の方法でご理解願いたい。

問 資源ごみを出す日が月1回では



新年度は道の駅整備を進める(直売所のイメージ)

Q 子どもの貧困対策に基金を

活用しては

A 基金の取り崩しは難しい

問

子どもの貧困率*が大きな社会問題となっている。

平成25年度で年間所得が120万円未満の家庭に暮らす子供の割合は、16割で約6人に1人となっている。非常に憂慮すべき事態である。

町長

国の国民生活基礎調査には、

本町の数字は出ていない。中学生以下を対象とした児童手当やひとり親世帯を対象とした児童扶養手当の受給状況から推測すると調査結果と同程度の子供が該当するものと考えている。

佐藤定男議員



要望

貧困家庭で高校大学の教育費を捻出することは不可能に近い。

十分な教育を受けられず、就職も不利になり、大人になっても貧困から抜け出せない負の連鎖が問題だ。

町政の重要課題として取り組むべきである。

掲示板設置補助を拡充できないか

課 住民生活

町内会が設置し、維持管理するものである。

問

掲示板設置には補助金交付制度がある。制度の内容及実績を問う。

課 住民生活

補助率は50割以内で、補助上限額は3万円である。実績は平成24年度の1件のみである。

問

掲示物の内容は町からの発信がほとんどである。正確な情報を確実に伝達することは行政の基本である。補助額の上限を新たに定めて全額を補助できないか。

町長

ほかの自治体の事例などを調査し、補助限度額を町内会長と協議して結論を出していきたい。

問

国の対策は財源不足を理由に

従来の方策ばかりだ。国がやらないなら町独自にやれないか。

町の「ふれあい福祉基金」に1億5000万円の残高があるが、子どもの貧困対策に活用できないか。

課 保健福祉

この基金は利子を活用するためのもので取り崩すことは難しい。

この基金は利子を活用するためのもので取り崩すことは難しい。

問

町内会集会所の掲示板は、町内会の情報発信をはじめ、町の広報・周知の役割を担っている。

しかし、ほとんどが雨、風をしのぐ作りではなく、掲示してもすぐにはがれてしまい役に立っていない。

このような状況をどう考えているか。



赤十字広報特使・藤原紀香さんの訪問に子どもたちも大喜び(県北中学校)